

子ども・子育て未来 2024

第2期孺恋村子ども・子育て支援事業計画 中間見直し

令和5年3月

孺恋村

1, 計画の中間見直しについて

1, 計画中間見直しの趣旨

本村では、平成27年4月の子ども子育て支援新制度の開始に伴い、平成27年3月に「子ども・子育て未来2024 第1期孺恋村子ども・子育て支援事業計画」(計画期間5年)を策定し、安心して子どもを産み育てていける環境づくり、本村にふさわしい子育て支援策を総合的に推進しています。

第1期計画期間終了となる令和2年3月には、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした「第2期孺恋村子ども・子育て支援事業計画」(以下「本計画」という。)を策定しました。

本計画については、人口推計の変動や教育・保育ニーズの推移などにより、計画上の量の見込みと実際の需要に乖離が生じることも考えられることから、計画期間の中間年を目安として見直しを行うこととなっております。令和2年度からの実績を踏まえ、本計画上の量の見込みと確保方策について見直しを行います。

2, 見直し要否の基準

令和4年3月18日付で内閣府が発出した「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」において見直しの必要性の基準が示されました。

(1) 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の内容等の見直しについて

令和3年4月1日時点における「実績値」と当初計画における「量の見込み」とを比較し、10%以上の乖離がある場合は原則として見直しが必要とされ、要因分析及びそれに基づく見直し作業(ニーズ量の見込みの補正)を行うこととされています。

(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の内容等の見直しについて

教育・保育の「量の見込み」及び提供体制の確保内容の見直しに併せて、必要に応じ見直しを行うこととされています。

3, 見直しの方向性

(1) 中間年見直し計画の対応年度について

本村の中間見直しは令和4年度とし、令和5年度と6年度の計画を見直すこととします。

(2) 「実績値」と「ニーズ量の見込み」の乖離が10%以上ある場合への対応

国の基準に基づき、「実績値」と当初計画の「ニーズ量の見込み」を比較し、10%以上の乖離がある事業は次の(3)の事業を除き見直し作業の対象とします。また、10%以上の乖離が生じていない場合においても必要に応じて見直し作業の対象とします。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症により感染防止を理由に計画策定時(平常時)と異なる状況となった事業等についてはその状況を踏まえた上で見直し作業の対象とするか判断します。

(4) 機構改革による組織編成への対応について

本計画に掲載されている担当課について、令和3年度からの機構改革による課名の変更があった課については該当事業を現に実施している課名に変更するものとします。

2. 量の見込み及び確保の方策

1. 各年度における教育・保育の量の見込み及び確保方策について 当初計画 P31～33

量の見込みについて、3・4・5歳児(1号認定及び2号認定)は令和3年度実績値において10%以上の乖離は認められませんでした。1・2歳児は実績値で44.4%、0歳児は25.0%の乖離が生じています。

確保方策については、3・4・5歳児(2号認定(教育ニーズなし))は令和3年度実績値において乖離は認められませんでした。3・4・5歳児(1号認定)は実績値で267%、1・2歳児は11.2%、0歳児は50%の乖離が生じています。

適切な提供体制を確保するため、量の見込みと確保方策の計画値について見直しを行います。

【当初計画の量の見込み・確保方策と実績値】

単位：人

実施時期(年度)		令和2年度(2020年度)				令和3年度(2021年度)			
年齢		3～5歳		1, 2歳	0歳	3～5歳		1, 2歳	0歳
認定		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
量 の 見 込 み	当初計画 (利用見込数)	107	68	29	3	98	64	27	4
	実績値 (実利用数)	112	55	29	5	91	68	39	5
	増減	+5	-13	0	+2	-7	+4	+12	+1
	乖離率	4.7%	-19.1%	0%	66.7%	-7.1%	6.3%	44.4%	25.0%
確 保 方 策	当初計画 (利用定員数)	107	68	29	3	98	64	27	4
	実績値 (実利用定員数)	360	64	30	6	360	64	30	6
	増減	+253	-4	+1	+3	+262	0	+3	+2
	乖離率	236.5%	-5.9%	3.5%	100%	267%	0%	11.2%	50.0%

～参考～

認定区分と提供施設

	認定区分	提供施設
1号認定	3～5歳、幼児期の学校教育(以下「学校教育」という)のみ	幼稚園、認定こども園
2号認定	3～5歳、保育の必要性あり(幼児期の学校教育の利用希望が強いとされるものも含む：教育ニーズ)	保育所、認定こども園
3号認定	0～2歳、保育の必要性あり	保育所、認定こども園 地域型保育事業

【見直しの方向性】

当初計画 P31

- 1号認定にかかる確保方策、3号認定にかかる保育の量の見込み及び確保方策については実績値が当初計画を10%以上上回っていることから実績値及び現在の教育・保育施設の利用状況、利用希望をもとに見直しを行います。
- 出生率の増減、共働き世帯の増加による保育所の利用を希望する保護者の増加、移住者の増加等により当初計画と実績値に乖離が生じたものと推測されます。
- 当初計画と実績値が10%以上乖離していない1号認定の量の見込み及び2号認定の量の見込み及び確保方策についても実績値及び現在の教育・保育施設の利用状況、利用希望をもとに見直しを行います。
- 確保方策として、待機児童が発生しないよう定員を弾力化し、保育所を運営します。

①1号認定・2号認定(教育ニーズあり)

単位：人

実施時期 (年度)	実績及び実績見込数						見直し後の計画値(案)			
	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)	
	当初 計画	実績	当初 計画	実績	当初 計画	実績	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後
量の見込み	107	112	98	91	104	108 (見込み)	93	110	96	100
増減	+5		-7		+4		+17		+4	

②2号認定(教育ニーズなし)・3号認定

単位：人

実施時期 (年度)		実績及び実績見込数						見直し後の計画値(案)				
		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		
		当初 計画	実績	当初 計画	実績	当初 計画	実績 (見込み)	当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後	
2号認定 (教育ニーズなし)	量の見込み	68	55	64	68	68	54	69	64	61	61	
	増減	-13		+4		-14		-5		0		
3号 認定	1・2 歳	量の見込み	29	29	27	27	23	21	23	23	23	30
		増減	±0		±0		-1		±0		+7	
	0歳	量の見込み	3	5	4	5	4	5	3	6	3	6
		増減	+2		+1		+1		+3		+3	
合計		量の見込み	100	89	95	100	95	80	95	93	87	97
		増減	-11		+5		-15		-2		+10	

【教育・保育の確保の内容と実施時期】

当初計画 P33

○量の見込みについては前述のとおり見直しを行います。

○確保方策については当初計画と令和3年度実績値で1号認定が267%、3号認定（1，2歳）が11.2%、3号認定（0歳）が50.0%の差が生じていることから実績値及び現在の教育・保育施設の利用状況、利用希望をもとに見直しを行います。

○確保方策として、待機児童が発生しないよう定員を弾力化し、保育所を運営します。

令和5年度

単位：人

年 齢		3～5歳				1，2歳		0歳	
		1号+ 2号（教育ニーズ）		2号（保育ニーズ）		3号			
		当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後
①量の見込み		93	110	69	64	23	23	3	6
②確保方策 (利用定員)	特定教育・保育施設	93	360	69	64	23	23	3	6
	確認を受けない幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	認可外保育施設	-	-	-	-	-	-	-	-
過不足（②-①）		0	250	0	0	0	0	0	0

令和6年度

単位：人

年 齢		3～5歳				1，2歳		0歳	
		1号+ 2号（教育ニーズ）		2号（保育ニーズ）		3号			
		当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後
①量の見込み		96	100	69	61	23	30	3	6
②確保方策 (利用定員)	特定教育・保育施設	96	360	69	61	23	30	3	6
	確認を受けない幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	認可外保育施設	-	-	-	-	-	-	-	-
過不足（②-①）		0	260	0	0	0	0	0	0

(2)子ども・子育て支援事業について

当初計画 P34~36

子ども・子育て支援事業については、必要に応じて見直しを行います。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数が増減している事業については、その状況を踏まえたうえで見直しを検討します。

① 一時預かり事業（一時預かり、預かり保育）

当初計画 P34

保護者の病気等により家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間幼稚園などの場所において一時的に預かる事業です。

一時預かり・・・保育所等に在籍のない0～2歳児を保育所でお預かりします。

預かり保育・・・幼稚園に在籍のある3～5歳児を通園している幼稚園でお預かりします。

（長期休業を除く）

【見直しの方向性】

○幼稚園型について、量の見込みに対し実績値が大幅に減少していますが、新型コロナウイルス感染症の流行により、臨時休園や登園自粛が生じたことによる減少であることや、実利用人数に大きな減少はないことから当初計画と同数を見込みます。

○幼稚園型以外について、当初計画では幼稚園型も含めた人数を見込んでいたことや、共働き世帯の増加により保育所を利用する保護者が増加し、一時預かり事業を利用する保護者が減少している現状から当初計画と実績値に大幅な差が生じているため、現状に即した量の見込みに見直します。

単位：人(延べ)

実施時期(年度)		実績及び実績見込数						見直し後の計画(案)			
		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)	
		当初 計画	実績	当初 計画	実績	当初 計画	実績 (見込み)	当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後
A 量 の 見 込 み	幼稚園型	2,400	2,081	2,236	1,557	2,400	1,350	2,331	2,331	2,277	2,277
	増減	-319		-679		-870		±0		±0	
	実績との乖離	-13.2%		-30.3%		-43.7%		/		/	
	幼稚園型以外	7,647	180	7,126	8	7,647	100				
	増減	-7,467		-7,118		-7,547		-7,286		-7,112	
実績との乖離	-97.6%		-99.8%		-98.6%		/		/		
A量の見込み合計	10,047	2,261	9,362	1,565	10,047	1,450					9,761
B 確保の内容	10,047	2,261	9,362	1,565	10,047	1,450	9,761	2,475	9,533	2,421	
B-A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 養育支援訪問事業

当初計画 P36

養育の支援が特に必要な家庭に保健師等が訪問することで、養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。

様々なケースに対応できるよう、情報共有や研修参加などにより、効果的な事業実施ができるよう取り組みます。

【見直しの方向性】

○令和3年度実績値において100%の乖離が生じています。また、令和2年度、令和3年度とを比べると実績値が大きく増加しています。

○利用ニーズの増加及び制度の周知により利用者が増加していると考えられます。

○利用動向に柔軟に対応し、ニーズを充足できる提供体制を確保します。

単位：人

実施時期 (年度)	実績及び実績見込数						見直し後の計画(案)			
	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)	
	当初 計画	実績	当初 計画	実績	当初 計画	実績 (見込み)	当初 計画	見直し 後	当初 計画	見直し 後
量の見込み	3	3	3	6	3	5	3	5	3	5
増減	±0		+3		+2		+2		+2	
実績との乖離	0%		100%		66.6%		/		/	
確保の内容	3	3	3	6	3	5	3	5	3	5
増減	±0		+3		+2		+2		+2	
実績との乖離	0%		100%		66.6%		/		/	

③ 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業) 【新設】

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(おねがい会員)と当該援助を行うことを希望する者(まかせて会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

当初計画にて実施事業として掲載はしていませんが、現在、類似事業として「子育てサポート事業」を実施しています。

子育てサポート事業は年々利用希望者が増加しており需要が高まっていることから、事業の見直しを行い、子育て援助活動支援事業として位置づけ、提供体制の整備を図ることとします。

【量の見込み及び確保の方策】

○当事業の利用には、会員登録が必要であるため、事業の周知等により会員の増員に努めます。

○量の見込みは現在の子育てサポート事業の実績に基づき見込み数を設定します。

○本事業は令和5年度より実施します。

○まかせて会員の確保に努めるとともに、研修を実施する等、利用会員が安心安全に利用しやすい体制づくりを行います。

単位：人

実施時期(年度)		実績及び実績見込数			見直し後の計画	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用見込数)					10	15
確保 方 策	一時預かり (未就学児)				7	10
	一時預かり (就学児)				3	5
実施箇所数					1	1

参考

見直し予定のない事業に関する実績

表の見方

量の見込み → 各年度当初（4月1日時点）の見込数

実績値 → 各年度末（3月31日時点）の実績数

① 放課後児童健全育成事業

当初計画 P34

共働き家庭など、留守家庭の児童に対して、学校の余裕教室等を利用し、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る事業です。

各年度によって利用者数に偏りがありますが、現状の量の見込みでニーズを充足できる見込みです。

低学年

単位：人(延べ)

実施時期(年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用見込数)	79	78	75	76	71
実績値 (利用実績)	32	36	43 (見込み)		

高学年

単位：人(延べ)

実施時期(年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用見込数)	53	52	51	47	48
実績値 (利用実績)	14	11	12 (見込み)		

② 地域子育て支援拠点事業

当初計画 P35

公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等を実施する事業です。

新型コロナウイルス感染症が流行し、臨時休館をした期間があったことから量の見込みに対し実績値が減少しています。

今後においては新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ広場を開所していきます。

単位：人(延べ)

実施時期(年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用見込数)	7,000	7,250	7,500	7,750	8,000
実績値 (利用実績)	5,179	4,603	3,500 (見込み)		

③ 利用者支援事業

当初計画 P35

保育所、幼稚園等の施設や地域の子育て支援事業の情報を集約し、子どもや保護者からの利用に当たって相談に応じ、それらの人々に必要な情報提供・助言すると共に、関係機関との連絡調整を行う事業です。

当初計画のとおり村内に1箇所設置しており、この体制でニーズを充足できる見込みです。

単位：箇所

実施時期(年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	1	1	1	1	1
実績値	1	1	1		

④ 乳児家庭全戸訪問事業

当初計画 P35

生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

現状の提供体制でニーズを充足できる見込みです。

単位：人

実施時期(年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用見込数)	51	49	47	46	44
実績値 (利用実績)	43	46	45 (見込み)		

⑤ 妊婦健診

当初計画 P36

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、公費負担の受診票を交付することで、医療機関等への受診を勧奨します。

現状の体制でニーズを充足できる見込みです。

単位：人

実施時期(年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用見込数)	49	47	46	44	42
実績値 (実利用数)	45	46	46 (見込み)		

⑥ 産後ケア

当初計画 P36

産後の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援します。

現状の提供体制でニーズを充足できる見込みです。

単位：人(延べ)

実施時期(年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用見込数)	70	70	75	75	80
実績値 (利用実績)	51	99	100 (見込み)		